

第2期

稚内市まち・ひと・しごと創生総合戦略
(2020～2024)

2022年度 実施状況報告書

目次

はじめに・2022年度総括	page	2
実施状況報告書(各KPI)の見方	page	3
基本目標1. 地域特性や資源を活かした産業振興を図り、魅力ある仕事をつくる	page	4
① 一次産業の後継者や担い手の確保	page	5
② 魅力的な生産空間を活かした供給体制の整備	page	6
③ 再生可能エネルギーの地産地消の実現	page	7
④ 地元企業の経営基盤と人材確保対策の強化	page	8
⑤ 先端技術の導入と普及に向けた活動の強化	page	9
基本目標2. 本市の魅力や特色を広く発信し、新しいひとと資金の流れをつくる	page	10
① 周辺地域と連携した観光地づくり	page	11
② 稚内空港や稚内港の活用促進	page	12
③ 関係人口の拡大と移住・定住の促進	page	13
④ スポーツを通じたひとの流れの創出	page	14
基本目標3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるとともに、次代を担う人材を育てる	page	15
① 子育て世代への支援の充実	page	16
② 子育て世代の社会参加の推進に向けた環境整備	page	17
③ 次代を担う人材育成とわからない型キャリアデザインの確立	page	18
基本目標4. 誰もが安心して生活を送り、各々が役割を持って活躍できる地域社会をつくる	page	19
① 地域医療を支える医師の確保と医療環境を守る体制の強化	page	20
② 地域防災力の強化	page	21
③ 持続可能な公共交通の確保	page	22
④ 誰もが活躍できる地域共生社会の実現	page	23

《はじめに》

本市は国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定を受け、2015年10月、本市の実情に応じた4つの基本目標を掲げた「稚内市まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下、「総合戦略」という。)」を策定し、地域課題を克服するため施策に取り組み、さらには2020年3月に第2期「総合戦略」を策定し、その目標達成に向け施策を展開しております。

総合戦略の進捗管理にあたっては、毎年度、重要業績評価指標(KPI)により、それぞれの施策の効果を検証するとともに、市民や関係団体等の皆さまからもご意見等をいただきながら、改善・推進していく仕組みとなっております。

《2022年度 総括》

基本目標1の指標については「納税義務者一人当たりの課税対象所得」は達成したものの、「生産年齢人口」は最終年度の数値目標を下回り、各KPIは「生乳生産量」以外が年次目標を下回る結果となりました。

具体的な施策③「再生可能エネルギーの地産地消の実現」については、ロシアウクライナ情勢や電気料金の値上げなどにより会社設立を延期していますが、2024年1月の設立に向け、関係機関との協議を着実に進めています。

その他の施策については、各種助成金の周知や内容の検討を行うとともに、人手不足解消に向けた外国人材の活用や機械化等、人材確保への具体的な取組を進めていく必要があります。

基本目標2の指標では、「ふるさと納税の寄附者数」は過去3年で徐々に減少し、「観光入込客数」は昨年から1.5倍ほどに増加したものの、目標達成には至っていません。

本目標のKPIは人流に関することであるため、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けており、「宿泊客延べ数」以外は目標の達成には至っていないが、回復傾向にあります。今後の人流はより活発化することが見込まれ、SNS等による宣伝やキャッシュレス化など、社会情勢を意識した戦略的な取組を実施します。

基本目標3の指標「合計特殊出生率」においては、直近10年において最低値となっており、婚姻数や出生数の増加に向けた新たな取組を早急に進める必要があります。

各KPIにおいては、認定こども園等の整備により「保育所入所待機児童数」は目標に達しましたが、他の項目は達成には至っていないため、ニーズに合った子育て支援の充実や時代に即した子育て運動の取組を進めてまいります。

基本目標4の指標「人口の社会増減数」については、昨年より減少したものの、年次目標は達成できておらず、【開業診療所数】及び【共生型福祉拠点数】以外の指標・KPIも目標値を下回っており、現状の推移では最終年度での目標達成が難しい状況となっております。本目標は医療や福祉、地域交通など、特に市民生活に直結するものであり、市民のニーズに寄り添った取組を進めてまいります。

《実施状況報告書(各KPI)の見方》

KPI	現状値	実施年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	目標値
		年次目標						
		実績値						
	2022年度の 取組内容・効果検証							
担当部課	2023年度以降の 取組内容・今後の方向性							

目標値に向けた年度ごとの目標を設定【P】

年度ごとの実績値を記載

実績値の分析、取組内容・効果検証を記載【D、C】

今後の取組内容、方向性を記載【A】

○ PDCAサイクル（Plan(計画)、Do(実施)、Check(評価)、Action(見直し)の略称)

総合戦略の進捗管理にあたっては、毎年度、重要業績評価指数(KPI)により、それぞれの施策の効果を検証し改善・推進していくPDCAサイクルを確立します。

基本目標1. 地域特性や資源を活かした産業振興を図り、魅力ある仕事をつくる

本市の基幹産業である漁業や酪農業を将来にわたり発展させるため、生産性向上に対する取り組みへの支援や、国内外の消費者の需要を捉えた地域資源の高付加価値化を推進し、力強く稼げる産業を育成します。

また、地域特性である日本有数の風況を活かした風力エネルギーの活用による産業振興を図り、さらにはIoTやAIなどの先端技術の導入を進め、若い世代が魅力を感じられる仕事づくりを進めます。

指標	現状値	実施年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	数値目標
納税義務者一人当たりの課税対象所得	3,186.5千円 (2019年度)	年次目標	3199.8千円	3213.1千円	3226.4千円	3239.7千円	3,253千円	3,253千円 (2024年度)
担当部課								
企画総務部 税務課		実績値	3252.6千円	3195.8千円	3377.4千円			

指標	現状値	実施年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	数値目標
生産年齢人口	19,083人 (2019年度)	年次目標	19,294人	18,947人	18,622人	18,283人	17,967人	17,967人 (2024年度)
担当部課								
企画総務部 総務防災課		実績値	18,683人	18,136人	17,734人			

基本目標1. 地域特性や資源を活かした産業振興を図り、魅力ある仕事をつくる

具体的な施策 ① 一次産業の後継者や担い手の確保

主な取組内容 漁業者を対象とする資格取得の支援や沿岸の新規就業者に対する支援の検討
結婚に向けた酪農家を対象とする出会いの場の創出や研修会の開催
新規就業者の確保に向けた相談会や学生向けの説明会への出展
外国人の受入体制等に関する支援の検討

KPI	現状値	実施年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	目標値
漁業者数 (沿岸漁業及び 沖合漁業)	611名 (2018年度)	年次目標	611名	611名	611名	611名	611名	611名 (2024年度)
		実績値	594名	587名	565名			
	2022年度の 取組内容・効果検証		<ul style="list-style-type: none"> ・新規就業者の資格取得による経費に対して、一部支援しており、負担の軽減につなげていることや、地元小・中学校へ出前講座を実施し、漁業の魅力発信に努めた。 ・各種支援やPR等に総合的に実施してきているが、漁業者数は、目標を下回っている。 ・担い手不足は、様々な分野で課題となっており、引き続き総合的な支援や検討が必要である。 					
担当部課	2023年度以降の 取組内容・今後の方向性		<ul style="list-style-type: none"> ・沿岸漁業就業者の確保に向けた取り組みを推進するために設置した「稚内・宗谷地区漁業者確保連絡会議」を中心に情報交換や対策の検討、沖合漁業者に係る支援等の施策について、引き続き検討を進める。 ・地元での就業機会を創出するため、関係団体と協働しながら、市内の漁業の魅力の発信に努める。 					
建設産業部 水産商工課								

KPI	現状値	実施年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	目標値
農業就業者数	437名 (2018年度)	年次目標	437名	458名	458名	458名	458名	437名 (2024年度)
		実績値	458名	463名	439名			
	2022年度の 取組内容・効果検証		<p>2022年度においては、1人が新規就農し、新規就農支援条例に基づき就農者に対し各種支援を行った。また、農業青年が独身女性とのふれあい交流会に参加したほか、結婚祝金の贈呈を行った。</p>					
担当部課	2023年度以降の 取組内容・今後の方向性		<p>2023年度においても引き続き、各関係機関・団体や「稚内市担い手育成総合支援協議会」と連携を図り、担い手の確保や新規就農につながる取組みを進めていくとともに、酪農家青年に出会いの場を提供するため、対面による交流会等を実施していく。</p>					
建設産業部 農政課								

基本目標1. 地域特性や資源を活かした産業振興を図り、魅力ある仕事をつくる

具体的な施策 ② 魅力的な生産空間を活かした供給体制の整備

主な取組内容 水産加工業者が行う輸出促進や品質向上に向けた設備投資に対する支援
 水産資源の安定供給に向けた支援と研究機関との協力 / トドやアザラシ等の海獣類による漁業被害の軽減に対する支援
 酪農家に対する経営の自立化や安定化に向けた支援 / 酪農ヘルパー制度の普及促進
 高品質な食材を活かした付加価値の高い商品開発の促進

KPI	現状値	実施年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	目標値
漁獲量	59,557t (2016-2018年 平均)	年次目標	66,500t	66,500t	66,500t	66,500t	66,500t	66,500t (2022-2024年 平均)
		実績値	76,189t	66,209t	60,679t			
	2022年度の 取組内容・効果検証	・トドなどの海獣被害に対しては、漁業被害防止対策事業に対し支援を継続的に行っている。 ・本市から水揚げされる水産物の品質向上や安定的な供給体制を維持していくため総合的な支援を行っていく必要がある。漁獲量は目標値を達成できず厳しい年だった。						
担当部課	建設産業部 水産商工課	2023年度以降の 取組内容・今後の方向性	・水産加工業に対しては既存の事業で支援していくほか、関係機関と新たな支援等を検討していく。 ・水産資源の安定供給に向け関係機関と協力し、資源の増大につながる事業や支援制度を検討する。 ・海獣類の被害対策については、継続的な取組が必要であり、引続き支援を行いながら、関係者と対策や有効な手法などについて連携を図る。					

KPI	現状値	実施年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	目標値
生乳生産量	63,569t (2018年度)	年次目標	64,500t	65,500t	65,800t	66,100t	66,500t	66,500t (2024年度)
		実績値	65,104t	67,780t	69,941t			
	2022年度の 取組内容・効果検証	各農業関係資金の利子補給を実施したことにより農業経営の負担軽減が図られたほか、物価高騰等の影響を受ける酪農家に対し、給付金を支給した。また、ゆとりある酪農経営支援のため、酪農ヘルパー利用組合に対し補助金の交付を行った。						
担当部課	建設産業部 農政課	2023年度以降の 取組内容・今後の方向性	中山間地域等直接支払交付金事業や多面的機能支払交付金事業の実施により、適切な農業生産活動の維持等を通して、農業・農村のもつ多面的機能の確保に資するとともに、農休日確保し、安定的でゆとりある酪農経営に寄与するため、引き続き酪農ヘルパー利用組合に対する支援を行っていく。					

基本目標1. 地域特性や資源を活かした産業振興を図り、魅力ある仕事をつくる

具体的な施策 ③ 再生可能エネルギーの地産地消の実現

主な取組内容 地域エネルギー会社の設立及び設立後の運営に向けた官民協働での検討
自己託送制度を活用した公共施設への電力供給

KPI	現状値	実施年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	目標値
地域エネルギー会社からの市内への電力供給率	—	年次目標	0%	0%	4%	5%	6%	6% (2024年度)
		実績値	0%	0%	0%			
	2022年度の取組内容・効果検証	2022年5月の地域エネルギー会社の設立に向け関係各所と調整を進めて来たが、ロシアウクライナ情勢や電気料金の値上げなどの理由から会社設立を延期した。						
担当部課	2023年度以降の取組内容・今後の方向性	2024年1月地域エネルギー会社設立、4月供給開始に向け、稚内商工会議所、北海道電力等関係各所との協議を重ねている。						
企画総務部 エネルギー対策課								

基本目標1. 地域特性や資源を活かした産業振興を図り、魅力ある仕事をつくる

具体的な施策 ④ 地元企業の経営基盤と人材確保対策の強化

主な取組内容 新規創業に対する支援や事業承継問題への対応の強化
 子どもたちに地元産業や企業を知ってもらうためのイベントの開催
 外国人の受入体制等に関する支援の検討 / 首都圏からのUIJターン希望者に対する就業支援
 多様な働き方を踏まえた企業誘致策の検討

KPI	現状値	実施年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	目標値
稚内市中小企業振興 助成金の活用件数	37件 (2018年度)	年次目標	38件	39件	40件	41件	42件	42件 (2024年度)
		実績値	24件	31件	33件			
	2022年度の 取組内容・効果検証		2017年度に施行した「中小企業振興基本条例」に基づき2020年から3年間の助成内容を決定し、制度の積極的な周知を図り助成を行った。関係機関と連携し、相談・貸付・助成の3方向からの支援に努めた結果、販路拡大や人材育成事業助成金の件数が前年度よりも増加した。					
担当部課	2023年度以降の 取組内容・今後の方向性		引き続き、さまざまな場面で基本条例及び助成金のリリースを行い、周知に努めるとともに、人材確保などに関する支援メニューを新設し、事業者が使いやすい助成金にすることにより、幅広い面での支援を図る。					
建設産業部 水産商工課								

KPI	現状値	実施年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	目標値
UIJターン新規就業者 支援事業の活用件数 【累計】	—	年次目標	1件	1件	1件	1件	1件	5件 (2024年度)
		実績値	0件	0件	0件			
	2022年度の 取組内容・効果検証		移住定住の促進及び企業の人手不足解消を図るため、東京圏から本市に移住し、北海道が運営するマッチングサイトに登録する市内企業に就業、または本市で起業した方などを対象に、移住支援金を支給する事業を実施している。市内企業へマッチングサイトへの登録を呼びかけるなどの対応を行っているが、本事業の活用には至っていない。					
担当部課	2023年度以降の 取組内容・今後の方向性		マッチングサイトへ登録する企業の増加が、移住を検討する選択肢を広げることに繋がるため、引き続き、マッチングサイトへの登録を促していくとともに、ホームページ等で本事業の周知を図る。					
企画総務部 企画調整課								

基本目標1. 地域特性や資源を活かした産業振興を図り、魅力ある仕事をつくる

具体的な施策 ⑤ 先端技術の導入と普及に向けた活動の強化

主な取組内容 先端技術の普及に向けたセミナー等の開催
 先端技術の導入に向けた支援
 先端技術の導入による働き方改革の促進

KPI	現状値	実施年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	目標値
IoT等導入促進支援事業助成金の活用件数	—	年次目標	2件	2件	3件	3件	3件	3件 (2024年度)
		実績値	2件	1件	2件			
	2022年度の 取組内容・効果検証	「中小企業振興基本条例」に基づき、2020年度から新設した中小事業者の従業員不足への対応と生産性の向上を目的にIoT機器やロボットの導入支援を行う「IoT等導入促進支援事業助成金」の積極的な周知を図った結果、実績は昨年度よりも1件増加した。						
担当部課	2023年度以降の 取組内容・今後の方向性	引き続き、さまざまな場面で基本条例及び助成金のリリースを行い、周知に努めるとともに、積極的に先端技術を導入し、問題の解決に努める事業者に対する支援を継続して行う。						
建設産業部 水産商工課								

基本目標2. 本市の魅力や特色を広く発信し、新しいひとと資金の流れをつくる

経済波及効果の高い観光産業のさらなる振興を図るため、雄大に広がる自然やそこから生まれる良質な食など、本市の地理的優位性や地域資源を最大限に活かしつつ、新たな魅力の発掘や受入体制を充実させるとともに、これらの魅力を広く国内外に発信して観光入込客数の増加を目指します。

また、将来的な移住・定住にも繋がる関係人口の増加や地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)等の活用による資金の地方還流を図り、新しいひとと資金の流れを創出します。

指標	現状値	実施年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	数値目標
観光入込客数	503,400人 (2018年度)	年次目標	534,000人	550,000人	566,500人	583,400人	600,000人	600,000人 (2024年度)
担当部課								
建設産業部 観光交流課		実績値	265,100人	293,000人	448,600人			

指標	現状値	実施年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	数値目標
ふるさと納税の寄附者数 (実人数)	55,536人 (2018年度)	年次目標	—	—	—	—	120,000人	120,000人 (2024年度)
担当部課								
建設産業部 水産商工課		実績値	131,752人	110,319人	95,317人			

基本目標2. 本市の魅力や特色を広く発信し、新しいひとと資金の流れをつくる

具体的な施策 ① 周辺地域と連携した観光地づくり

主な取組内容 地域連携DMOとの協働による戦略的なマーケティングとプロモーションの展開
 広域観光による相乗効果の創出と二次交通対策の強化
 空港一括民営化を踏まえた観光施策の推進 / SNS等を活用した情報発信力の強化
 看板等の多言語化やキャッシュレス化の促進

KPI	現状値	実施年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	目標値
宿泊客延べ数	367,400人 (2018年度)	年次目標	382,100人	240,600人	275,200人	327,100人	413,400人	413,400人 (2024年度)
		実績値	240,600人	274,400人	333,300人			
	2022年度の 取組内容・効果検証	関係機関と連携し個人向け及び団体向けにクーポン事業や宿泊料割引事業などを実施した。さらに、地域の認知度をより一層向上させるために全国・全道に向けた新聞広告やデジタル広告なども積極的に行った。このような取組みのほか、国からの緊急事態宣言などの発令がなく、行動制限が実施されなかったことや感染対策を施しながら旅行を楽しむスタイルが浸透してきたことが、入込客数の底上げに大いに貢献したとみられる。						
担当部課	建設産業部 観光交流課	2023年度以降の 取組内容・今後の方向性	2023年度は本格的なポストコロナにあることを認識し、国や道の施策と連動を図り、各種施策に取り組む。また、利尻・礼文を含めた地域連携DMOの候補法人に登録されたことから、より一層近隣自治体とも連携を図り、北宗谷の自然や景観、食などの資源を活用した体験型メニューの造成、及びそれらを実施するための推進体制の整備、ガイド育成の支援を行い、受入体制の強化を図ることで長期滞在者やリピーターの増加を目指していく。					

KPI	現状値	実施年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	目標値
外国人宿泊客延べ数	19,121人 (2018年度)	年次目標	29,900人	500人	10,700人	26,000人	51,500人	51,500人 (2024年度)
		実績値	491人	543人	1,614人			
	2022年度の 取組内容・効果検証	ポストコロナを見据えて、海外向けの広告出稿やプロモーション、アドベンチャーリズムや冬季観光資源などをテーマとする地域観光資源の磨き上げと旅行商品造成、ガイドの育成など、外国人観光客受入のための取組みを近隣自治体と連携して行った。令和4年10月に国の入国制限が緩和されたことで、外国人観光客数が回復傾向にあることから、今後更なる増加が見込まれる。						
担当部課	建設産業部 観光交流課	2023年度以降の 取組内容・今後の方向性	2023年度以降は、本格的にインバウンド需要が高まると見込まれることから、SNSやデジタル広告を活用した情報発信や、近隣自治体と連携した受入体制の強化を図るとともに、9月に開催される国際会議、ATWS(アドベンチャー・トラベル・ワールド・サミット)において本市の魅力を売り込むなど、各種プロモーションを行っていく。さらには、コロナ前に実施予定であった台湾からのチャーター便の誘致活動も行い、将来的な外国人観光客数の増加を目指す。					

基本目標2. 本市の魅力や特色を広く発信し、新しいひとと資金の流れをつくる

具体的な施策 ② 稚内空港や稚内港の活用促進

主な取組内容 稚内空港の冬期就航率向上に向けた取組 / 稚内空港の受入体制の強化
 大型貨物船等の入港に対応できる港湾整備
 クルーズ船の誘致促進に向けたポートセールスの実施
 サハリン定期航路の早期再開と利用促進に向けた活動の強化

KPI	現状値	実施年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	目標値	
稚内空港の利用者数 (乗降客数)	195,262人 (2018年度)	年次目標	206,000人	212,000人	218,000人	224,000人	240,000人	240,000人 (2024年度)	
		実績値	67,266人	77,098人	148,049人				
	2022年度の 取組内容・効果検証		長引く新型コロナウイルス感染症の影響も収束傾向にあり北海道内7空港を一括運営している北海道エアポート(株)や関係機関との連携により、感染対策を講じながら3年ぶりにイベント等を再開し空港利用者数の拡大を目指した。令和4年10月以降、新型コロナウイルス感染症の水際対策も解除され国内外の利用者数は前年度を大きく回り、回復の兆しが見えたが、年次目標を大きく下回った。また、冬期就航率も89.3%で前年よりは上昇しつつも、就航率95%以上維持を満たしていないことから、冬期間の就航率向上に向けた抜本的な対策が必要である。						
担当部課	2023年度以降の 取組内容・今後の方向性		新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後の回復が見込まれ、空港利用者数の回復・拡大に向けて、道内7空港を運営する北海道エアポート(株)や空港所在自治体、関係機関が連携し、空港の人流を生み出すための事業・取組を実施するとともに、冬期就航率向上に向けた対策を引き続き国に求めていく。						
建設産業部 港湾空港課									

KPI	現状値	実施年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	目標値	
クルーズ船旅行客数	1,322人 (2019年度)	年次目標	2,500人	8,000人	8,500人	9,500人	10,000人	10,000人 (2024年度)	
		実績値	0人	0人	190人				
	2022年度の 取組内容・効果検証		新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年以降、クルーズ船の寄港が途絶えていた。2022年度のクルーズ船の寄港は国内船1隻であったが、稚内クルーズ振興部会の協力により入港・出港時のおもてなしを実施した。新型コロナウイルス感染症の収束傾向にあることから、需要回復を見据えて、クルーズ船誘致に向けて、ポートセールスを6回実施し8社を訪問した。新型コロナウイルス感染症やロシアによるウクライナ侵攻の影響等により、2023年度までのクルーズ船入港予約が全てキャンセルとなった。						
担当部課	2023年度以降の 取組内容・今後の方向性		日本船や国際クルーズの受入再開や新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行により需要回復が見込まれることから、関係機関と連携し、クルーズ船誘致に向けて、ポートセールスの実施や外国船社のクルーズキーパーソンを招請し、寄港受入に必要な整備や要望の把握に努め、旅行客数の増加につながるよう取組を進める。また、長引くロシアによるウクライナ侵攻の影響から、カボタージュ規制により日本発着の外国クルーズ船の寄港見通しが不透明であることから、情報共有やセールス方針など戦略的にポートセールスを実施し、寄港に結び付くセールスに取り組んでいく。						
建設産業部 港湾空港課									

基本目標2. 本市の魅力や特色を広く発信し、新しいひとと資金の流れをつくる

具体的な施策 ③ 関係人口の拡大と移住・定住の促進

主な取組内容 本市の魅力の効果的な情報発信 / 移住体験機会の提供
 ふるさと納税(クラウドファンディング型を含む)制度を活用したPR活動の実施
 空家の新たな活用方法の検討
 首都圏からのUIJターン希望者に対する就業支援

KPI	現状値	実施年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	目標値
UIJターン新規就業者 支援事業の活用件数 【累計】◀再掲▶	—	実施年度	1件	1件	1件	1件	1件	5件 (2024年度)
		年次目標	1件	1件	1件	1件	1件	
			実績値	0件	0件	0件		
	2022年度の 取組内容・効果検証		移住定住の促進及び企業の人手不足解消を図るため、東京圏から本市に移住し、北海道が運営するマッチングサイトに登録する市内企業に就業、または本市で起業した方などを対象に、移住支援金を支給する事業を実施している。市内企業へマッチングサイトへの登録を呼びかけるなどの対応を行っているが、本事業の活用には至っていない。					
担当部課	2023年度以降の 取組内容・今後の方向性		マッチングサイトへ登録する企業の増加が、移住を検討する選択肢を広げることに繋がるため、引き続き、マッチングサイトへの登録を促していくとともに、ホームページ等で本事業の周知を図る。					
企画総務部 企画調整課								

基本目標2. 本市の魅力や特色を広く発信し、新しいひとと資金の流れをつくる

具体的な施策 ④ スポーツを通じたひとの流れの創出

主な取組内容 日本最北端わっかない平和マラソン大会の魅力向上と市内外への情報発信力の強化
合宿誘致活動の継続と受入体制の充実
交流人口や関係人口の増加に向けたカーリング施設の活用促進

KPI	現状値	実施年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	目標値
日本最北端わっかない平和マラソン大会の参加者数	2,058人 (2019年度)	年次目標	2,200人	2,350人	2,550人	2,700人	2,800人	2,800人 (2024年度)
		実績値	611人	0人	1,002人			
	2022年度の取組内容・効果検証		<ul style="list-style-type: none"> ・3年振りのフルマラソン開催となったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、参加者が大幅に減少となった。 ・参加者は減少となったが、ランナーのロコミランキングサイトで本大会が全国で2位になり、高評価をいただいている。 					
担当部課	2023年度以降の取組内容・今後の方向性		<ul style="list-style-type: none"> ・2023年度は9月3日に開催することが決定しており、新型コロナウイルス感染症が5類に変更になったことに伴い、平常時と同様の開催にむけ、準備を進めているところである。 ・本大会は高低差がほとんどなく、宗谷岬、宗谷丘陵、白い風車など自然豊かな景色のほか、日本百名山の「利尻富士」を望む海岸線コースとなっており、積極的なPRを行い、参加者の拡大を図り、スポーツツーリズムを推進していく。 					
教育部 総務・スポーツ課								

KPI	現状値	実施年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	目標値
合宿誘致種目数	10種目 (2017年度)	年次目標	10種目	10種目	11種目	11種目	12種目	12種目 (2024年度)
		実績値	5種目	5種目	5種目			
	2022年度の取組内容・効果検証		<ul style="list-style-type: none"> ・2022年度の合宿誘致は、2020年度・2021年度と同数の5種目(バレー、硬式野球、スノーボード、カーリング、バスケットボール)であった。 ・新型コロナウイルスの影響により種目数は変わらなかったが、コロナ対策を行うことにより、合宿団体数は2021年度より増加傾向となった。 					
担当部課	2023年度以降の取組内容・今後の方向性		<ul style="list-style-type: none"> ・2023年度は、すぐにコロナ前の団体数に増えることは難しいと思われるが、全国から様々な種目の合宿を誘致し、市民に広くスポーツの関心を深めるとともに、各種競技力の向上と普及を目指し、多様な交流機会の増大による地域活性化を目指していく。 					
教育部 総務・スポーツ課								

基本目標3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるとともに、次代を担う人材を育てる

若い世代がこのまちで「結婚して子どもを産み育てたい」と思えるよう、結婚・妊娠・出産・子育て段階における切れ目ない支援を行うとともに、各家庭の状況やニーズに応じた支援体制の充実を図り、安心して子どもを産み育てられる環境を充実させます。

また、教育環境のより一層の充実を図るため、地域特性を活かした産業教育の推進や「わからない型キャリアデザイン」を確立させ、ふるさと稚内への誇りや郷土愛を育むとともに、このまちの次代を担う子どもたちを育てます。

指標	現状値	実施年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	数値目標
合計特殊出生率	1.29 人 (2018年度)	年次目標	1.37 人	1.45 人	1.52 人	1.60 人	1.68 人	1.68 人 (2024年度)
担当部課		実績値	1.33 人	1.45 人	1.20人			
企画総務部 企画調整課								

基本目標3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるとともに、次代を担う人材を育てる

具体的な施策 ① 子育て世代への支援の充実

主な取組内容 高校生までの医療費無料化の拡充やひとり親家庭等に対する医療費助成の実施
 多子世帯に対する保育料助成や幼稚園・保育所から中学校までの給食費助成の実施
 妊娠期から子育てまでの一貫した相談体制の構築 / 不妊治療に対する経済的な支援
 子育てウェブサイトによる情報の集約化と発信 / 婚姻数や出生数の増加に向けた取り組みの検討

KPI	現状値	実施年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	目標値
地域における子育て支援への満足度 (就学前)	49.7% (2019年度)	年次目標	58.0%	-	-	-	80.0%	80.0% (2024年度)
		実績値	58.3%	-	-	-		
		2022年度の 取組内容・効果検証		・健康づくり課、こども課に全ての妊産婦及び0歳から18歳までの児童とその保護者等に対し、切れ目のない支援を行う、ワンストップの総合相談窓口として「子育て世代包括支援センター」を設置し、妊娠・出産・子育てに関する相談に応じ、必要な助言・指導または情報提供を行った。 ・多子世帯に対する保育所保育料の一部助成や幼稚園・保育園の給食費助成を行い、経済的支援を行った。				
担当部課	2023年度以降の 取組内容・今後の方向性		・保健師及び保育士による子育てに関する相談対応、「子育てガイド」の作成、子育て支援情報の周知等を行い、安心して子育てができる環境を整備する。 ・多子世帯に対する保育所保育料の一部助成や幼稚園・保育園の給食費助成を含めた、給食費の半額助成について実施に向けた検討を行う。					
教育部 こども課								

KPI	現状値	実施年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	目標値
地域における子育て支援への満足度 (小学生)	50.6% (2019年度)	年次目標	67.0%	-	-	-	80.0%	80.0% (2024年度)
		実績値	67.6%	-	-	-		
		2022年度の 取組内容・効果検証		・健康づくり課、こども課に全ての妊産婦及び0歳から18歳までの児童とその保護者等に対し、切れ目のない支援を行う、ワンストップの総合相談窓口として「子育て世代包括支援センター」を設置し、妊娠・出産・子育てに関する相談に応じ、必要な助言・指導または情報提供を行った。				
担当部課	2023年度以降の 取組内容・今後の方向性		・保健師及び保育士による子育てに関する相談対応、「子育てガイド」の作成、子育て支援情報の周知等を行い、安心して子育てができる環境を整備する。					
教育部 こども課								

基本目標3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるとともに、次代を担う人材を育てる

具体的な施策 ② 子育て世代の社会参加の推進に向けた環境整備

主な取組内容 認定こども園の整備
 公立保育所の統廃合による保育士の効率的な配置
 放課後における児童の受入体制の整備

KPI	現状値	実施年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	目標値	
保育所入所待機児童数	12人 (2018年度)	年次目標	6人	3人	0人	0人	0人	0人 (2024年度)	
		実績値	6人	3人	0人				
	2022年度の 取組内容・効果検証		・令和4年4月に幼保連携型認定こども園の整備及び、公立保育所の再編により保育士を効率的に配置することで、市内全体の保育枠を拡大させ国が定義する待機児童の解消を図った。 ・定員を超える入所申込があった学童保育所において、町内会が保有する2部屋を継続して借用することにより定員枠を拡大させ、待機児童の解消を図った。また、長期休業中等の短期入所時については、保育所定員の弾力化をもとに、柔軟な受け入れを行った。						
担当部課	2023年度以降の 取組内容・今後の方向性		・引き続き、国が定義する待機児童の解消に努めるため、民間の活力を生かしながら、保護者や地域の子育て力の向上に向けた支援を進める。また、今後、幼稚園・保育所等が認定こども園への移行や新設する際の支援及び受け入れ体制づくりを進めていく。 ・学童保育所については、新・放課後子ども総合プランに基づき、小学校の余裕教室の活用等を含め、地域に合わせた提供体制について検討を進める。						
教育部 こども課									

基本目標3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるとともに、次代を担う人材を育てる

具体的な施策 ③ 次代を担う人材育成とわからない型キャリアデザインの確立

主な取組内容 学力向上を目指した授業改善等による「わかる授業」づくりの推進
 インターンシップの活動支援 / わっかない型キャリアデザインの策定
 子どもたちに地元産業や企業を知ってもらうためのイベントの開催
 体験学習・郷土学習によるまちの文化・歴史等に触れる機会の創出 / 稚内北星学園大学と連携したICT人材の育成

KPI	現状値	実施年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	目標値
「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある」児童生徒の割合(小学生)	61.3% (2019年度)	年次目標	61.3%	70.0%	80.0%	90.0%	100.0%	100.0% (2024年度)
		実績値	36.5%	49.6%	49.4%			
	2022年度の取組内容・効果検証		実績値については昨年度と概ね同様の結果となり目標達成には至っていない。要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響により、学校行事(運動会や学芸会、祭典時の地域活動など)や課外活動(酪農や漁業見学、北方記念館などの博物館・文化歴史施設見学)の機会が縮小・喪失され、児童にとって、地域や地元企業・文化歴史との一体感を感じられなかったことが考えられる。					
担当部課	2023年度以降の取組内容・今後の方向性		子育て運動を基盤とした「学校運営協議会(コミュニティ・スクール)」の活性化を図り、子どもたちの未来像を共有して学校・家庭・地域が一体となって子どもたちを育む「地域とともにある学校づくり」を進めるとともに、稚内型キャリア教育の推進母体である稚内市教育連携会議及び稚内市子育て推進協議会とも連携することで、これからの社会を創る主体者としての資質・能力の育成を図る。					
教育部 学校教育課								

KPI	現状値	実施年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	目標値
「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある」児童生徒の割合(中学生)	45.0% (2019年度)	年次目標	45.0%	60.0%	75.0%	90.0%	100.0%	100.0% (2024年度)
		実績値	38.6%	43.6%	42.1%			
	2022年度の取組内容・効果検証		水産商工課や商工会議所青年部等と連携し、中学生向け地元企業PRフェア(「ジョブフェア」2018年開始、中学1年生を対象とし45企業出展)を実施し、生徒からは「良かった・勉強になった」の回答が8割程度あり、「あまり知らなかった企業の話が聞けた」「働く人の大変なことややりがいを感じた」等の意見があった。今後も、教育現場と企業・地域・行政が連携し、まちの将来を担っていくことができる将来のわからない人の育成を図っていく。					
担当部課	2023年度以降の取組内容・今後の方向性		子育て運動を基盤とした「学校運営協議会(コミュニティ・スクール)」の活性化を図り、子どもたちの未来像を共有して学校・家庭・地域が一体となって子どもたちを育む「地域とともにある学校づくり」を進めるとともに、稚内型キャリア教育の推進母体である稚内市教育連携会議及び稚内市子育て推進協議会とも連携することで、これからの社会を創る主体者としての資質・能力の育成を図る。					
教育部 学校教育課								

基本目標4. 誰もが安心して生活を送り、各々が役割を持って活躍できる地域社会をつくる

誰もが安全で安心して住み続けられるまちをつくるため、重要な地域課題である医療や介護の体制の充実に向けた取り組みを継続するとともに、防災対策や持続可能な地域公共交通の確保等による日常生活の環境整備を進め、さらなる市民サービスの向上を図ります。

また、急速な少子高齢化と同時に、グローバル化の進展等により、価値観やライフスタイルの多様化が進んでいます。性別、年齢、国籍、障がいの有無等に関わらず、誰もが社会の中で、各々の役割と生きがいを持って活躍できる地域共生社会の実現を目指します。

指標	現状値	実施年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	数値目標
人口の社会増減数	▲2,235人 (2015～2019年 合計)	年次目標	▲341人	▲307人	▲267人	▲249人	▲224人	▲1,500人以下 (2020～2024年 合計)
担当部課								
生活福祉部 総合窓口課		実績値	▲323人	▲499人	▲328人			

指標	現状値	実施年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	数値目標
地域活動に参加する人の割合	50.8% (2018年度)	年次目標	—	—	—	70.0%	—	70.0% (2023年度)
担当部課								
生活福祉部 社会福祉課		実績値	—	—	—			

基本目標4. 誰もが安心して生活を送り、各々が役割を持って活躍できる地域社会をつくる

具体的な施策 ① 地域医療を支える医師の確保と医療環境を守る体制の強化

主な取組内容 国、北海道、医育大学、民間医療施設に対する医師派遣要請の実施
 医学生への市立病院視察に係る支援 / 女性医師に対する就労環境の向上
 人材確保に向けた看護職等に対する修学資金の貸し付けと資格取得支援
 小中学生を対象とした地域医療に関心を持ってもらうための取り組みの実施

KPI	現状値	実施年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	目標値
市立病院の常勤医師数 (研修医含む)	34人 (2019年度)	年次目標	35人	39人	40人	41人	41人	41人 (2024年度)
		実績値	32人	34人	35人			
		2022年度の 取組内容・効果検証	2021年度に担当部局と連携し、宗谷地域総合開発期成会に医師確保、臨床研修医の募集定員枠復活の要望書を提出したところ2022年度に承認された。また、眼科医師が1名から2名体制となった。					
担当部課	2023年度以降の 取組内容・今後の方向性	引き続き、国、北海道、医育大学、民間医療施設に対する医師派遣要請を行うとともに、女性医師の就労環境の向上とICTを活用した医師の業務負担軽減を推進し、北海道や民間業者が運営する臨床研修病院の広報サイトを活用し情報発信を行い、初期臨床研修医や専攻医の確保に取り組む。						
市立病院事務局 庶務課								

KPI	現状値	実施年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	目標値
開業医誘致助成制度 を活用し開業した 診療所数【累計】	5件 (2018年度)	年次目標	5件	5件	5件	5件	7件	7件 (2024年度)
		実績値	5件	5件	5件			
		2022年度の 取組内容・効果検証	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな誘致に向けて継続的に情報発信等を行った結果、新たに市内で開業を希望する医師と面談を行うことができた。 ・地域医療を考える稚内市民会議や医療と健康のまちづくり応援団の取組を通じて、地域医療への関心や理解を深めた。 					
担当部課	2023年度以降の 取組内容・今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・2023年度に新規クリニックが6年ぶりに開業見込みである。なお、制度創設から17年が経過し、取り巻く環境や社会情勢が大きく変化しているため補助率や助成額の見直しについて検討する。 ・また、「地域医療を考える稚内市民会議」や「医療と健康のまちづくり応援団」を中心に地域医療を守り育てる活動を推進し、開業医の誘致に取り組んでいく。 						
生活福祉部 健康づくり課								

基本目標4. 誰もが安心して生活を送り、各々が役割を持って活躍できる地域社会をつくる

具体的な施策 ② 地域防災力の強化

主な取組内容 国土強靱化地域計画に基づく自然災害への対応力の強化
 緊急告知防災ラジオの貸与や防災情報メールの配信 / 自主防災組織の結成に向けた活動支援
 地域避難計画の策定支援 / 消防団員の確保や環境整備
 民間企業等との連携や民間企業における事業継続計画の策定促進

KPI	現状値	実施年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	目標値
地域避難計画の策定数 【累計】	3 町内会 (2018年度)	年次目標	15 町内会	22 町内会	29 町内会	35 町内会	41 町内会	41 町内会 (2024年度)
		実績値	3 町内会	4 町内会	5 町内会			
	2022年度の 取組内容・効果検証	地域避難計画の策定を支援するためのワークショップ(出前講座)の実施について、新型コロナウイルス感染症の間隙を縫って計画未策定の町内会と調整を進めたが、想像以上の感染拡大により地域住民を参集させることが適切ではないと判断し取りやめた。 計画の重要性を様々な場面で説明してきたことで、それを理解し実際にワークショップの開催日まで決めた町内会もあったことから、2022年度の目標値(7町内会)には至らなかったが取組について成果はあったと思料する。						
担当部課	企画総務部 総務防災課	2023年度以降の 取組内容・今後の方向性	総合防災訓練が終了した9月以降、地震による津波及び土砂災害の影響がある町内会を優先にワークショップ(出前講座)の実施を打診するなど計画策定に向けた取組を行う。					

基本目標4. 誰もが安心して生活を送り、各々が役割を持って活躍できる地域社会をつくる

具体的な施策 ③ 持続可能な公共交通の確保

主な取組内容 JR宗谷線の利用促進やマイレール意識の醸成に向けた取り組みの強化
 稚内空港の民営化を踏まえた利便性の高い二次交通対策の強化
 市街地と生活拠点を結ぶ交通路線の維持・確保

KPI	現状値	実施年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	目標値
市内線バスの1日あたりの利用者数 (人口に対する割合)	5.8 % (2018年度)	年次目標	6.0%	6.1%	6.2%	6.3%	6.4%	6.4% (2024年度)
		実績値	4.9%	5.0%	5.40%			
	2022年度の 取組内容・効果検証		<ul style="list-style-type: none"> ・稚内市地域公共交通活性化協議会などにおいて、地域住民と意見交換を行い、各地域における持続可能な交通体系の構築に向けて検討を進めた。 ・郊外バス路線の維持に対して補助金を交付し、生活交通を確保した。 ・天北宗谷岬線の再編へ向け、OD調査の実施やダイヤ編成の見直しを行い、沿線自治体と協議を進めた。 					
担当部課	2023年度以降の 取組内容・今後の方向性		<ul style="list-style-type: none"> ・路線バスに対する補助金や乗り合いタクシーの運行を継続し、住民の交通手段を確保する。 ・利便性の高い公共交通をを目指し、住民や関係機関と活発な意見交換を行う。 ・これからの本市における公共交通の在り方を示す「稚内市地域公共交通計画」の策定に向け、必要な協議・検討を進めることにより、将来に亘っての道筋を見出す。 					
生活福祉部 生活衛生課								

KPI	現状値	実施年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	目標値
JR宗谷線(名寄～稚内間)の輸送密度	352人/日 (2017年度)	年次目標	365人/日	362人/日	359人/日	356人/日	352人/日	352人/日 (2024年度)
		実績値	165人/日	174人/日	209人/日			
	2022年度の 取組内容・効果検証		宗谷本線活性化推進協議会での事業(各駅でのステーションカードの配布)のほか、本市独自としても車内販売や教育委員会と連携したイベントの実施など、利用促進に向け取り組みを進めてきたが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、KPIの達成には至っていない。					
担当部課	2023年度以降の 取組内容・今後の方向性		引き続き、JR北海道や北海道、沿線自治体と連携を図り、宗谷線の維持・存続に向け、取組を進めていく。					
企画総務部 企画調整課								

基本目標4. 誰もが安心して生活を送り、各々が役割を持って活躍できる地域社会をつくる

具体的な施策 ④ 誰もが活躍できる地域共生社会の実現

主な取組内容 地域包括ケアシステムの充実 / 断らない包括的な相談体制の構築
 高齢者、女性、外国人、障がい者の社会参加促進と誰もが交流できるコミュニティづくり
 健康寿命の延伸に向けた取り組みの強化 / 主体的に地域活動等に参画してもらうポイント制度の導入
 スポーツや文化活動等の環境づくりを踏まえた生涯学習社会の構築

KPI	現状値	実施年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	目標値
共生型福祉拠点及び共生型サービス事業所数	1箇所 (2019年度)	年次目標	1箇所	1箇所	1箇所	2箇所	3箇所	3箇所 (2024年度)
		実績値	1箇所	1箇所	1箇所			
	2022年度の 取組内容・効果検証		「活動拠点ここ」において、拠点としての各種活動を実施するとともに、2020年4月からは拠点を運営するNPO法人に「就労準備支援事業」を委託し、拠点としての機能が拡充されている。					
担当部課	2023年度以降の 取組内容・今後の方向性		関係各分野における既存の取り組みの把握・集約、関係団体間のネットワーク(連携等に係る協議の場)の形成等について検討を進めるとともに、拠点が持つべき機能等の整理を図った上で、新たな拠点の整備を目指す。共生型サービスについて、介護・障がい各事業所等との間で理解を深める機会を設ける。					
生活福祉部 社会福祉課								

KPI	現状値	実施年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	目標値
認知症サポーター登録者数	165人 (2019年度)	年次目標	235人	300人	365人	425人	485人	485人 (2024年度)
		実績値	192人	216人	222人			
	2022年度の 取組内容・効果検証		<ul style="list-style-type: none"> ・感染症拡大防止のためオレンジカフェの中止があり、登録サポーターの活動は19回に留まったが、活動したサポーターは9人で昨年度の約2倍に増加した。 ・2022年度時点で登録サポーターは222人となったが、チームオレンジ編成に向け予定していた認知症当事者へのインタビューは、感染拡大防止のため実施できなかった。 ※参考 2022年度養成講座8回(うち一般講座4回)、179人受講(累計4,694人)					
担当部課	2023年度以降の 取組内容・今後の方向性		新規のサポーター養成や登録の呼びかけを継続して行う。また、チームオレンジの編成準備を行い、地域で活動するサポーターの拡大に繋げる。					
生活福祉部 長寿あんしん課								

基本目標4. 誰もが安心して生活を送り、各々が役割を持って活躍できる地域社会をつくる

具体的な施策 ④ 誰もが活躍できる地域共生社会の実現

主な取組内容 地域包括ケアシステムの充実 / 断らない包括的な相談体制の構築
 高齢者、女性、外国人、障がい者の社会参加促進と誰もが交流できるコミュニティづくり
 健康寿命の延伸に向けた取り組みの強化 / 主体的に地域活動等に参画してもらうポイント制度の導入
 スポーツや文化活動等の環境づくりを踏まえた生涯学習社会の構築

KPI	現状値	実施年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	目標値
風～る わっかないの 利用者数	16,642人 (2018年度)	年次目標	19,000人	20,000人	21,000人	22,000人	23,000人	23,000人 (2024年度)
		実績値	12,576人	13,444人	18,323人			
	2022年度の 取組内容・効果検証	コロナ禍における感染防止対策が徹底され、特に大きな影響もなく、研修会及び会議、団体・サークル活動など、市内外からの多くの施設利用があり、前年度の利用者数を大きく上回った。 特に2022年度は施設にWi-Fi環境を整備したことに伴い、Web等を活用した利用にもつながり、利用者へのより効果的な(学ぶ)環境を提供することができた。						
担当部課	2023年度以降の 取組内容・今後の方向性	引き続き、生涯学習の拠点施設として、利用者のニーズに応じた利便性の高い施設運用に努めるとともに、子どもからお年寄りまで誰もが気軽に学び続けられる環境づくりに向けた各種事業の展開を図り、利用率の向上につなげる。						
教育部 生涯学習総合支援センター								